

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2019年8月9日
【四半期会計期間】	第13期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）
【会社名】	株式会社M I E コーポレーション
【英訳名】	MIE CORPORATION CO., LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永井 賢治
【本店の所在の場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 藤田 芳孝
【最寄りの連絡場所】	三重県桑名市大字星川1001番地
【電話番号】	(0594)31-6668（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 藤田 芳孝
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第1四半期連結 累計期間	第13期 第1四半期連結 累計期間	第12期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	1,442,167	1,327,453	5,720,470
経常利益 (千円)	64,628	32,783	233,737
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	62,444	29,880	207,805
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,207	32,457	208,622
純資産額 (千円)	1,013,444	1,193,997	1,161,539
総資産額 (千円)	6,005,627	5,937,210	5,930,468
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	51.85	24.82	172.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	16.9	20.1	19.6

- (注) 1 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、第12期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調は続いたものの、米国発の貿易摩擦の広がりや、中国・欧州景気の減速懸念などにより依然として先行きに対する不透明感が高まっております。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループが属するステンレス業界におきましては、年明け以降、市中在庫の増加により、流通問屋において調整の局面となりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、汎用品を中心とした流通問屋向け販売が在庫調整の影響を受け低調に推移し、1,327百万円（前年同四半期比8.0%減）となりました。また、利益につきましては、利益率の高い溶接継手の売上が減少したことなどにより、売上総利益が259百万円（前年同四半期比11.6%減）、営業利益が40百万円（前年同四半期比44.5%減）、経常利益は32百万円（前年同四半期比49.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円（前年同四半期比52.1%減）とそれぞれ減益になりました。

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ6百万円増加し、5,937百万円となりました。これは主に、たな卸資産が44百万円、その他流動資産が23百万円、投資その他の資産が13百万円それぞれ減少しましたが、現金及び預金が62百万円、受取手形及び売掛金が33百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ25百万円減少し、4,743百万円となりました。これは主に、短期借入金が43百万円、その他流動負債が57百万円それぞれ増加しましたが、支払手形及び買掛金が48百万円、賞与引当金が25百万円、長期借入金が38百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ32百万円増加し、1,193百万円となりました。これは主に、当第1四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純利益29百万円を計上したことによるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,209,000	1,209,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	1,209,000	1,209,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年4月1日～ 2019年6月30日	-	1,209,000	-	500,000	-	125,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2019年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,700	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 1,300	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,196,300	11,963	-
単元未満株式	普通株式 7,700	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	1,209,000	-	-
総株主の議決権	-	11,963	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) (株)M I E コーポレーション	桑名市大字星川1001番地	3,700	-	3,700	0.31
(相互保有株式) (株)M I E テクノ	桑名市大字星川1001番地	1,300	-	1,300	0.11
計	-	5,000	-	5,000	0.41

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、かがやき監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	427,127	489,419
受取手形及び売掛金	2,412,211,147	2,412,254,499
電子記録債権	2,4102,941	294,150
たな卸資産	1,113,668	1,068,804
その他	41,498	18,123
貸倒引当金	2,811	2,020
流動資産合計	2,903,572	2,922,976
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	274,784	274,188
機械装置及び運搬具(純額)	47,426	47,057
土地	2,435,239	2,435,184
その他(純額)	65,275	67,784
有形固定資産合計	2,822,725	2,824,214
無形固定資産	17,071	16,136
投資その他の資産	1187,099	1173,882
固定資産合計	3,026,896	3,014,233
資産合計	5,930,468	5,937,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4572,399	4524,087
短期借入金	31,904,000	31,947,000
1年内返済予定の長期借入金	164,410	163,320
未払法人税等	17,487	2,938
賞与引当金	52,350	26,600
その他	112,903	170,568
流動負債合計	2,823,550	2,834,513
固定負債		
長期借入金	1,199,534	1,160,991
再評価に係る繰延税金負債	565,868	565,868
退職給付に係る負債	83,533	86,204
その他	96,442	95,634
固定負債合計	1,945,378	1,908,698
負債合計	4,768,928	4,743,212

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,399	226,399
利益剰余金	624,767	594,887
自己株式	4,893	4,893
株主資本合計	96,738	126,618
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,477	15,647
土地再評価差額金	1,036,081	1,036,081
為替換算調整勘定	12,242	14,892
その他の包括利益累計額合計	1,064,801	1,066,621
非支配株主持分	-	757
純資産合計	1,161,539	1,193,997
負債純資産合計	5,930,468	5,937,210

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	1,442,167	1,327,453
売上原価	1,148,921	1,068,361
売上総利益	293,246	259,092
販売費及び一般管理費	219,714	218,272
営業利益	73,532	40,819
営業外収益		
受取利息	4	1
受取配当金	1,558	1,811
為替差益	984	-
設備賃貸料	1,427	1,680
受取保険金	1,500	-
その他	137	1,155
営業外収益合計	5,612	4,648
営業外費用		
支払利息	7,918	7,308
手形売却損	3,092	3,123
持分法による投資損失	2,911	1,437
その他	593	814
営業外費用合計	14,515	12,684
経常利益	64,628	32,783
特別損失		
減損損失	79	55
投資有価証券評価損	-	602
固定資産除却損	22	120
固定資産売却損	-	58
特別損失合計	101	835
税金等調整前四半期純利益	64,526	31,948
法人税、住民税及び事業税	2,190	1,397
法人税等調整額	107	86
法人税等合計	2,082	1,310
四半期純利益	62,444	30,637
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	757
親会社株主に帰属する四半期純利益	62,444	29,880

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	62,444	30,637
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,236	829
持分法適用会社に対する持分相当額	-	2,649
その他の包括利益合計	2,236	1,820
四半期包括利益	60,207	32,457
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	60,207	31,767
非支配株主に係る四半期包括利益	-	690

【注記事項】

(追加情報)

連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
投資その他の資産	8,740千円	8,730千円

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形割引高	871,163千円	742,311千円
電子記録債権割引高	269,163	234,653
受取手形裏書譲渡高	86,032	81,016

3 当社グループは、運転資金等の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当第1四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
当座貸越極度額の総額	1,780,000千円	1,780,000千円
借入実行残高	1,574,000	1,617,000
借入未実行残高	206,000	163,000

4 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	6,056千円	5,788千円
電子記録債権	202	-
支払手形	24,326	13,498

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	13,054千円	14,242千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

当社連結グループは、継手事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益	51円85銭	24円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,444	29,880
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	62,444	29,880
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,204	1,203

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 2018年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社M I E コーポレーション
取締役会 御中

かがやき監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲垣 靖 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 武井 正彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社M I E コーポレーションの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社M I E コーポレーション及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。